

首長選挙改正案作成のための資料

170403 事務局作成

1. 現行法の経緯

非移譲式単記投票。比較多数を獲得した候補者を当選人とする。ただし、最多得票者が法定得票に達しない場合は再選挙を行う。

地方首長選挙では1946年に法定得票数（有効得票数の8分の3＝37.5％）に満たない場合に決選投票制が導入された。1947年の統一地方選挙では知事選挙で8件、市区町村長選挙で242件、1952年の統一地方選挙では知事選挙で3件、市区町村長選挙で245件が適用された。1952年に法定得票数を有効得票数の8分の3から4分の1（25％）に引き下げることとともに決選投票制から再選挙制へ移行となった。

法定得票に達する候補者がなく、または不足した場合にも再選挙が行われることになるが、再選挙の立候補資格は通常の選挙と変わらず、元の選挙の候補者はもちろん、新たに立候補することもできる。そのため、形の上では永遠に再選挙が繰り返される危険性があり、これを避けるため法定得票の基準は外国に比べ緩くなっていると言われている。

1952年の法改正以降では、法定得票に達する候補者がなく再選挙となった例は、1979年4月の千葉県富津市長選、1992年2月の奈良県広陵町長選、2003年4月13日の北海道札幌市長選、2007年4月22日の宮城県加美町長選、2017年1月29日の鹿児島県西之表市長選の5例がある。

2. 現行法の課題

死票の多さ。民意の測定への疑問。

票割れを恐れる立候補控え。

政党の相乗り。政策本位の選挙となりえているか。

比較多数を当選人として良いのか。有効投票総数の25％以上の得票で自分たちの代表を選出している感覚を得られているか。全体の投票率も低下している。

法定得票を引き上げる場合、上述の歴史的経緯から再選挙の頻発が予想される。

もちろん現行の法定得票25％でも数は少なくなったが再選挙は起こっている。

法定得票に満たない場合のあてがい再選挙で良いのか。決選投票の方が良いのか。

決選投票制を再導入する場合、上述の歴史的経緯を踏まえたものでなくてはならない。

決選投票、再選挙以外の選択肢も検討する必要がある。

なお供託金制度との関係で言えば、供託金没収点よりも法定得票は大きくなくてはいけない。

3. 諸外国の例を参考にした改正選択肢

(1) 決選投票（二回投票制） フランスの下院選挙を参考に

1) 決選投票の要件となる上限・下限は何か。対有効投票総数で

①上限：3分の2未満／過半数未満 ※62％以上は「コンドルセ勝者」（坂井豊貴）

②下限：37.5％以上／25％以上／12.5％以上／なし

- 2) 決選投票の人数
- 3) 決選投票時の当選の要件。過半数／比較多数。
- 4) 二回分の労力・費用がかかる
- 5) 選挙運動期間は決選投票前日まで延期されるのか
- 6) 穏健中道派に有利だが立候補控えは減ることが期待される。中途半端な政策選挙。
- 7) 劇的。投票率上昇が期待される。 ※自民党総裁選など参照

(2) 移譲式選好投票 オーストラリアの下院選挙を参考に

- 1) 日本ではまだ導入されていないので、当初の有権者・選管実務者の負担感あり。
- 2) 一回の投票で決まる。労力・費用の節減。
- 3) よりきめ細かい民意の測定がなされる。投票者の納得感。決選投票より死票が減る。
- 4) 「開票速報」などをやりづらい。すぐに結果が分からないという意味で劇的。
- 5) 立候補控えは減ることが期待される
- 6) 法定得票の定めは不要

4. 実際の首長選挙のデータ

2014年東京都知事選の結果

	順位	候補者名	党派	新旧	得票数	得票率	惜敗率	供託金
当選	1	舛添要一	無所属	新	2,112,979	43.40%	----	
	2	宇都宮健児	無所属	新	982,594.767	20.18%	46.50%	
	3	細川護熙	無所属	新	956,063	19.64%	45.25%	
	4	田母神俊雄	無所属	新	610,865	12.55%	28.91%	
	5	家入一真	無所属	新	88,936	1.83%	4.21%	没収
	6	ドクター・中松	無所属	新	64,774	1.33%	3.07%	没収
	7	マック赤坂	スマイル党	新	15,070	0.31%	0.71%	没収
	8	鈴木達夫	無所属	新	12,684	0.26%	0.60%	没収
	9	中川智晴	無所属	新	4,352	0.09%	0.21%	没収
	10	五十嵐政一	無所属	新	3,911	0.08%	0.19%	没収
	11	ひめじけんじ	無所属	新	3,727.207	0.08%	0.18%	没収
	12	内藤久遠	無所属	新	3,575	0.07%	0.17%	没収
	13	金子博	無所属	新	3,398	0.07%	0.16%	没収
	14	松山親憲	無所属	新	2,968	0.06%	0.14%	没収
	15	根上隆	無所属	新	1,904	0.04%	0.09%	没収
	16	酒向英一	無所属	新	1,297	0.03%	0.06%	没収

2011 年世田谷区長選挙の結果

投票率:41.76%(投票者数 288,486 名)前回投票率 41.28%

当落	候補者	党派	新旧	得票数	得票率	推薦・支持党派
当選	保坂展人	無所属	新人	83,983	30.7%	社民党・国民新党・新党日本・生活者ネットワーク
	花輪智史	無所属	新人	78,444	28.7%	自民党
	川上和彦	無所属	新人	60,340	22.1%	
	菅谷康子	無所属	新人	40,831	14.9%	民主党・減税日本
	慶野靖幸	無所属	新人	9,963	3.6%	共産党
	有効投票			273,561		
	無効票			14,925		
	投票総数			288,486		

上位2名の候補が法定得票率(25%)を満たし、上位4名が供託金没収点(10%)を超えた

2012 年八王子市長選挙の結果

[有権者数(人)] 450659 [投票率(%)] 34.95 [有効投票総数(票)]154565

得票数	得票率	氏名	年齢	性別	党派
74273	48.1	石森 孝志	54	男	無所属
62673	40.5	両角 穰	49	男	無所属
17619	11.4	峯岸 益生	63	男	無所属

上位2名の候補が法定得票率(25%)を満たし、全候補が供託金没収点(10%)を超えた